

2023 年度公益社団法人日本小児科医会事業報告

I. 公益目的事業

1. 乳幼児学校保健委員会

担当役員、委員の交代はなし

委員会開催:6月25日(現地)、8月27日(web)、12月19日(web)、2024年1月12日(web)、3月5日(web)

(1) 調査研究事業

問診から進める個別健診ガイドブック」活用促進のための調査研究

目的:2021年に刊行した「問診から進める個別健診ガイドブック」にある質問票を活用した就学以降の個別健診が広く行われるようになるために必要な要件を洗い出し、質問票の改定を含めた方策を検討する。

内容:「問診から進める個別健診ガイドブック」を活用した健診・保健指導を委員会委員が実施し、実施によって得られる成果、実施に際しての留意事項等を取りまとめ、第34回日本小児科医会総会フォーラムにて一般演題(05-4 バイオサイコソーシャルな視点で行う学童～思春期個別健診～本人および保護者の問診票から～)として報告した。

また2023年12月から2024年1月にかけて会員を対象としたガイドブックの活用状況のアンケート調査を実施し、335名の会員から回答を得た。約半数の回答者が本ガイドブックを認識していたが、使用したことがあるとの回答は18.8%であった。使用しない理由として、使用する時間がない・質問が多すぎる、質問票を保護者や患者に渡しづらい・回答してもらっても結果について説明やフォローができない、使い方がわからない、が上位を占めていた。会員アンケートの結果を詳細に分析し、ガイドブック内容の見直しを含め普及のための方策、就学以降の子どもの健診のあり方を検討する。

(2) 学術集会及び研修会事業

1) 第13回日本小児科医会乳幼児学校保健研修会

目的:乳幼児保健・学校保健に関する診療技術向上の意義、重要性を啓発する

テーマ:「保育所・幼稚園における諸課題について～園医の活動を再考する～」

開催形式:現地会場およびライブ配信、見逃し配信あり

対象者:日本小児科医会会員、母子保健にかかわる医師、研修医、医学生等

参加者数:現地:29名、web参加:129名

実施時期:2023年9月17日(日)

場所:ビジョンセンター浜松町 5F G室

財源:参加費(ネット参加、現地参加とも会員10,000円、非会員15,000円)

プログラム

講演1 「園医は楽しんで園へ行こう!～園医のしごとと期待されていること～」

田草 雄一 乳幼児学校保健委員会 委員/ぽよぽよクリニック

講演2 「異次元の少子化対策で変わる?保育・教育施設での子どもの事故(傷害)予防」

出口 貴美子 キッズ&ファミリークリニック 出口小児科医院

/認定NPO法人Love & Safety おおむら(子どもを事故から守るプロジェクト)代表理事

昼食

シンポジウム「園での健診についての工夫」

パネリスト

伊藤 晴通 乳幼児学校保健委員会 委員長

糸数 智美 乳幼児学校保健委員会 委員

川上 一恵 乳幼児学校保健委員会 委員

総合討論

総 評：松下 享[日本小児科医会 副会長]

2) 第 14 回日本小児科医会乳幼児学校保健研修会

2023 年度事業計画・予算には無かったが、5 歳児健康診査が新たに国の補助事業となったことから、すでに 5 歳児健診を実施している各地域の情報を会員間で共有するために、急遽開催することを計画し、理事会にて承認後実行した。

開催形式:WEB 開催

対象者:日本小児科医会会員のみ

参加数: 570 名

実施時期:2024 年 3 月 20 日(水、祝日) 見逃し配信あり

財源:なし(参加費無料、配布資料等なし)

テーマ; 「どうする? 5 歳児健診 ~各地の実践例から学ぶ~」

講演 1 「健診を介した切れ目ない子育て支援を目指して」

松下 享 日本小児科医会副会長

講演 2 「山口県における 5 歳児発達相談会の実際」

河村一郎 山口県小児科医会/乳幼児学校保健委員会 副委員長

「周南市の取組報告 ~保健・医療・保育所・幼稚園・学校の連携から~」

宮崎優子 周南市あんしん子育て室

講演 3 「5 歳児健康診査 松江市での取り組み ~早期の気づきとスムーズな就学に向けて~」

多久和哲 島根県東部小児科医会

講演 4 「訪問・巡回型 5 歳児健診のすすめ:その実践と理論的背景」

宮崎雅仁 小児科内科三好医院

講演 5 「専門外でも小児科医だからこそできる発達障害児支援」

是松聖悟 埼玉医科大学総合医療センター小児科

(3) 普及啓発及び支援事業

1) 事業名称:乳児期早期からの子育て支援の充実(「子育て支援のための問診票(乳児期前半用)」の活用)

目的:生後早期からの、かかりつけ医による子育ての見守りを実現するため、「子育て支援のための問診票(乳児期前半用)」の普及を図る。かかりつけ医による、成育期を通じた個別的・継続的なバイオサイコソーシャル的な観点に基づいた健康診査システム及び子育て相談対応体制の構築を目指す。

内容:2023 年 12 月から 2024 年 1 月にかけて会員を対象とした「子育て支援のための問診票(乳児期前半用)」の活用状況のアンケート調査を実施し、179 名の会員から回答を得た。問診票があることを知っていたのは回答者の 39%にとどまっており、使用したことがあるのはそのうち 29%(回答者全

体の11%)であった。また、使用したことがあると回答したなかで52%が30回以上使用したと回答しており、使用している回答者は日常的に活用していることが窺われた。

前年度(2022年度)の母子健康手帳改正にあたっては、日本小児科医会からの働きかけが反映され、2か月児健康診査のページが追加され、また作成した「子育て支援のための問診票(乳児期前半用)」から母子健康手帳の質問項目に追加が行われた。令和5年度補正予算から、1か月児健康診査、5歳児健康診査が国の補助事業となり、「身体的・精神的・社会的(biopsychosocial)に乳幼児・学童・思春期の健やかな成長・発達をポピュレーションアプローチで切れ目なく支援するための社会実装化研究」班(永光班)を介した働きかけにより、1か月児健康診査については、「健康診査の結果等の情報の活用などにより伴走型相談支援の効果的な実施につなげること」とされ、生後2か月以降の、公費による健診の機会に限定しない複数の時期(予防接種の機会など)において切れ目なく親子の心身の健康を評価・支援する伴走型相談支援のスタートに位置付ける背景を用意することができた。こども家庭センターと連携する地域子育て相談機関又は同等の機関として、生後早期からの伴走型相談支援を担うことができるよう、医療機関の相談対応体制の多様性に応じた取り組みを推進する。

2. 学術教育委員会

(1) 調査研究事業

事業名称：地域総合小児医療検討委員会への参画

地域総合小児医療検討委員会へのオブザーバー出席の機会がなかった。

(2) 学術集会及び研修会事業

1) 事業名称：第34回日本小児科医会総会フォーラム

目的：小児医療の発展と社会の要請に応える日本小児科医会の各種事業の内容、成果、方向性を周知するとともに、医学・医療の最新知識ならびに技術を習得する場を企画し、小児の保健、医療、福祉の総合的な向上をはかる。

内容：テーマ「小児科医のあたらしい役割を考える」

特別講演、特別シンポジウム、シンポジウム、教育講演、一般演題

方法：会場開催およびオンデマンド配信

実施時期：2023年6月24日、25日(土、日)(オンデマンド配信：8月1日～8月31日)

実施場所：名古屋国際会議場(愛知県名古屋市熱田区熱田西町1-1)

参加人数：1,061名(事前登録812名、当日登録133名、オンデマンド登録116名)

委託先：愛知県小児科医会

2) 事業名称：第19回日本小児科医会生涯研修セミナー

目的：小児科領域の総合診療能力の向上と、小児保健・福祉に寄与できる能力の習得を目的に、地域小児医療に従事する小児科医に研鑽の場を提供する。

内容：小児医療等に関する講演7演題

方法：会場開催およびオンデマンド配信

実施時期：2023年10月8日(日)(オンデマンド配信：11月1日～11月14日)

実施場所：秋田キャッスルホテル(秋田県秋田市中通1-3-5)

参加人数：333名（会場177名、オンライン156名）

委託先：秋田県小児科医会

（3）普及啓発及び支援事業

1) 事業名称：日本小児科医会市民公開講座

方法：専門家およびタレントによるトークライブ・トークショー

内容：市民公開フォーラム

題名：「今さら聞けない！なぜ今HPVワクチン

～子宮頸がんとHPVワクチンに関する正しい理解のために～」

演者：みんパピ（みんなで知ろうHPVプロジェクト）メンバーおよびタレント2名

対象者：市民および関係者

実施時期：2023年6月25日（日）

実施場所：メイン会場；オアシス21 銀河の広場（愛知県名古屋市東区東桜1-11-1）

サテライト会場：名古屋国際会議場（愛知県名古屋市熱田区熱田西町1-1）

委託先：愛知県小児科医会

3. 子どもとメディア委員会

1. 調査研究事業

1) 地域総合小児医療検討委員会への参画

なし

2. 学術集会及び研修会事業

なし

3. 普及啓発及び支援事業

(1) 事業名；「子どもとメディア」問題に関する啓発活動

1) 子どもとメディア委員会の開催

日程	開催方法	会場
2023年7月2日（日）10：30～15：00	現地開催	事務局会議室
2023年9月24日（日）10：30～15：00	現地開催	事務局会議室
2024年1月14日（日）10：30～15：00	現地開催	事務局会議室

2) 会員向け啓発用資料の（スライド素材集）のリニューアル

会員専用ページ配信（ダウンロード可能）を目指していたが、優先順位を新規ポスター制作に置き、本企画は、今後の課題として一旦、保留する事とした。

3) リーフレット「スマホに子守りをさせないで」の増刷

ア) 増刷

今季増刷なし

納品日	増刷数
2023/5/29	10,000部

イ) 啓発、配布

- ・新入会会員や日本小児科医会事業関連で使用する以外は原則有料で頒布。
- ・注文による発送件数；23 件。

・会員	4,700 部
・非会員	7,300 部
・その他※1	636 部
計	12,636 部
残部	2,341 部

※1；資料提供、新入会配布、破損など。

4) 既存ポスター「スマホに子守りをさせないで」、「遊びは子どもの主食です」、「スマホの時間わたしは何を失うか」の増刷

ア)増刷

納品日	スマホに子守りをさせないで	遊びは子どもの主食です	スマホの時間わたしは何を失うか
2023/08/10	0 部	0 部	1,000 部

イ)啓発、配布

- ・無料配布。
- ・注文による発送件数；12 件

	スマホに子守りをさせないで	遊びは子どもの主食です	スマホの時間わたしは何を失うか
・会員	51 部	51 部	51 部
・非会員	26 部	20 部	194 部
・その他※1	148 部	148 部	148 部
計	225 部	219 部	393 部
残部	196 部	647 部	973 部

ウ)その他の対応

	件数
引用／紹介掲載承認※3	1 件※2

※2；診断と治療社。

5)子どもとメディアの問題に関する懇話会の開催

開催なし

4. 子どもの心対策委員会

1. 調査研究事業

なし

2. 学術集会及び研修会事業

(1)「子どもの心」研修会の開催

1)子どもの心対策委員会の開催

日程	開催方法	会場
2023 年 6 月 25 日（日）8：00～10：00	現地開催	名古屋国際会議場

2)相談医認定審査会の開催

日程	開催方法	会場
----	------	----

2023年8月27日(日) 12:30~14:00	hybrid 開催	ビジョンセンター浜松町 H 会議室
---------------------------	-----------	-------------------

3)第25回「子どもの心」研修会の開催

ア)受講者数

	日程	開催方法(会場)	受講者数
前期	5月13日、14日	hybrid 開催(配信拠点;砂防会館)	639名(会員630名、非会員9名)
後期	7月8日、9日	hybrid 開催(配信拠点;砂防会館)	636名(会員630名、非会員10名)

イ)参加役員

①現地参加

	前期	後期
開会挨拶	会長※1	会長※1
役員	業務執行理事、理事1名※2、理事2名※3	副会長※2、業務執行理事、理事1名※2、理事2名※3
運営委員	委員3名※3、委員1名 ※2※3	委員4名※3
その他委員	委員2名	委員2名、委員1名※2

②Web参加

	前期	後期
役員	会長※2	理事1名※2
委員	委員1名、委員1名※1、委員1名※2	委員2名、委員1名※1

ウ)未入会者への受講料差額請求

会員/非会員で受講料に差額を設けているが、入会予定として会員価格で受講後に期日までに入会頂けなかった先生には、後日受講料の差額分を請求した。

請求人数	請求後入会	差額入金者	未収金者
6名※4	2名	4名	0名

エ)相談医登録

本年度審査会により2023/10/1時点で相談医総数は1428名となる(2022/10/1時点の相談医数は1382名)。

ア)新規登録

研修記録の条件を満たしている方	申請者	審査結果
176名※5	99名	(1)98名の新規登録(2023年度)を承認 (2)1名の新規登録(2024年度)を承認※6

イ)更新登録

更新対象者	申請者数	審査結果;162名の登録更新を承認		
		正規更新承認	暫定更新承認	2024年更新可能者
229名	162名	162名	0名※8	27名※8

ウ)相談医研修単位承認申請への対応

申請件数;41件、承認;41件※9、非承認;0件

(2)思春期の臨床講習会の開催

ア)受講者数

日程	開催方法(会場)	受講者数

2023年11月26日	hybrid 開催（配信拠点；フクラシア品川クリスタル・港南）	235名（会員226名、非会員9名）
-------------	---------------------------------	--------------------

イ)参加役員

	現地参加	Web参加
開会挨拶	会長	
役員	業務執行理事、理事1名、理事2名※3	
運営委員	委員3名※3	委員4名
その他委員	委員1名	

ウ)システム不具合等により Web 視聴が叶わなかった受講者の対応

対象者2名の受講料を全額返金した。

エ)未入会者への受講料差額請求

会員/非会員で受講料に差額を設けているが、入会予定として会員価格で受講後に期日までに入会頂けなかった先生には、後日受講料の差額分を請求した。

請求人数	請求後入会	差額入金者	未収金者
2名	1名	1名	0名

(3)「子どもの心」相談医カウンセリング実習

各地カウンセリング実習の開催

全国で全9回開催を計画していたが、企画段階で内4回（金沢、岡山、山口、九州地区）の中止を決定。実施に至った実習5回は以下の通り。

	日程	会場	世話人	①講師/②受講者/③役員/④その他
札幌	10月1日	社会福祉法人楡の会 地域生活支援センター「えすと」2階会議室	須藤章	①3名、②12名（相談医9名、会員2名、非会員1名）、③運営委員1名（世話人）、④要員派遣7名が参加。
福島	9月10日	キョウワグループ・テルサホール	佐久間秀人	①1名、②10名（相談医8名、会員1名）、③運営委員1名（世話人）、④要員派遣3名が参加。
東京	1月21日	ビジョンセンター浜松町6F E	秋山千枝子	①1名、②37名（相談医28、会員7、非会員2名）、③理事1名（世話人）、運営委員1名、④なし。
名古屋	10月29日	ウインクあいち 1801会議室	蜂谷明子	①1名、②20名（全て相談医）、③運営委員1名（世話人）、④ファシリテーター1名依頼。
広島	2月11日	広島YMCA国際文化センター本館404号室	梶梅あい子	①1名、②27名（相談医25名、会員1名、非会員1名）、③運営委員（世話人）、④要員派遣2名が参加。

3. 普及啓発及び支援事業

(1)子どもの心の問題・対応・解決のための活動

1)冊子「子どもの心のケアのために」の啓発、配布

ア)啓発活動

主催研修会会場を中心に冊子を広報するチラシを配布した。

イ)増刷

2024年1月1日に発生した能登半島地震を受け、必要時に即時対応ができるよう、6000部を増刷した。

ロ)配布

・能登半島地震	2,800部	近隣の会員を通じて、能登半島地震被災地へ提供。
・その他	325部	診療で使用（家族の病死、事故死等）、資

		料提供、破損など。
計	3,125 部	
残部	8,623 部	内 6,000 部は業者倉庫に保管。

※1;1 日目のみ参加。

※2;2 日目のみ参加。

※3;宿泊あり。

※4;期日時点で差額請求の対象は7名であったが、内1名は9月理事会に間に合うよう入会する旨連絡があった為、差額請求は行わなかった(未請求者1名は本人通知通り9月理事会にて入会済み)。

※5;本年研修会終了時点の人数。非申請者77名中24名の研修記録は本年の審査会終了をもって申請に対し無効となる。

※6;次年度審査会時点では小児科専攻医研修を修了しているため、来年度の登録者として申請通り承認した。

※7;2024年度審査会時まで不足する必須研修会の受講が確認出来ない場合は、2023年9月30日をもって欠番(名簿から削除)とする。

※8;更新要件一部免除者又は必須研修会20点を取得している未更新者。2023年9月末で欠番とするが、更新申請期間の1年間延長を認め、次年度(2024年4月～同年8月5日)までに申請があった場合は次回認定審査会にて登録更新とする。理事会後申請案内を発送予定。

※9;特定非営利活動法人チャイルドファーストジャパン、ノーベルファーマ株式会社、一般社団法人大阪小児科医会、兵庫県小児保健協会、日本小児科医会/秋田県小児科医会、日本小児科医会地域総合小児医療検討委員会、共催;一般社団法人大坂小児科医会/MeijiSeika ファルマ株式会社、日本小児心身医学会東北地方会、宮城県小児科医会・仙台市小児科医会・武田薬品工業株式会社、一般社団法人日本小児神経学会、京都小児科医会、第14回日本小児心身医学会関東甲信越地方会実行委員会(長岡赤十字病院)、一般社団法人日本外来小児科学会、一般社団法人大坂小児科医会、一般社団法人日本外来小児科学会等。

5. 国際委員会

(1) 調査研究事業

今年度は事業計画なし。

(2) 学術集会及び研修会事業

1) 事業名称:「日米の小児医療の違いから学ぶ」研修セミナー

2023年10月22日(日)9時50分～12時40分、大石公彦教授(東京慈恵医科大学小児科教授)を講師にお招きし、国際研修会「未来の小児医療のために:日米の小児医療の違いから学ぶ」としてビジョンセンター浜松町で実施した。

参加者数は下記の通り。

現地参加:会員28名、非会員1名

オンデマンド参加:会員67名、非会員5名

2) 事業名称:日台合同拡大国際委員会

実施できなかった。

(3) 普及啓発及び支援事業

1) ホームページを利用したの情報提供

① 海外滞在者・渡航予定者(小児)のためのWEB医療相談

2023年4月1日～2024年3月31日実施。日本小児医会ホームページ上に開設されているオンライン医療相談(国際委員会担当)に対して、海外に滞在する、あるいはこれから海外赴任される予定の方々から、小児の疾病およびワクチンに関するご質問が多数寄せられ、国際委員会委員がそれらの質問に答えた。

② 海外医療情報提供

海外諸国のワクチン接種の現状および感染症に関する情報を国際委員会サイトへ掲載した。

2) ミャンマー小児医療支援

ミャンマー国内政情不安のため実施できなかった。

3) ベトナム医療支援

現地の新型コロナウイルス感染症流行のため実施できなかった。

(4) 委員会

第1回 2023年6月25日 8:00~10:00 名古屋国際会議場

第2回 2023年11月12日 11:00~15:00 日本小児科医会事務局会議室

6. 小児救急医療委員会

(1) 調査研究事業

1) 小児救急医療委員会

2023年6月25日、7月11日、8月30日、11月13日、12月18日、計5回行った。第1回以外はZoom開催。

参加者：小児救急医療委員、担当理事、担当副会長

小児救急医療事業の計画、準備、遂行、進捗状況チェック。とくに小児救急研修会、小児救急アンケート・地域小児救急全国協議会、次年度事業計画、次年度総会フォーラム発表について協議した。

2) 小児救急アンケート調査

2023年10月に47都道府県小児科医会対象としてGoogleFormsでアンケート調査を行い、43都道府県の回答を得た。高杉、藤森、神菌が担当した。

第13回地域小児救急全国協議会で全国の協議会委員と話し合った。

第35回日本小児科医会総会フォーラム埼玉で過去4年間のアンケート調査結果をまとめて、一般演題で分担して報告する予定。

3) 第13回地域小児救急全国協議会

開催日：2023年11月23日（木・祝）

開催方法：WEB開催（Zoom）

出席者数：68名

協議内容：#8000検証委員会、#8000業者間差違、JPLS普及、家庭看護力醸成テキスト、学校蘇生教育、小児科専攻医減少、都道府県小児医療協議会、オンライン診療の使い方、新型コロナウイルス迅速検査希望増加、新型コロナウイルスワクチン停滞

次年度に地域小児救急全国協議会委員リストを作成し、MLを作る予定。

4) #8000情報収集分析事業

令和4年度報告書を厚生労働省HPに掲載

<https://www.mhlw.go.jp/topics/2006/10/tp1010-3.html>

令和5年度46都道府県対象（福岡県不参加）に9-11月に実施し、272,396件のデータを収集し、分析して、報告書を作成中。

5) オンライン診療

小児救急アンケート調査、地域小児救急全国協議会で話し合った後の検討を、成育政策推進WGにお願いすることになった。

6) 小児救急連絡協議会の報告（日本小児科学会主催）

開催日：2023年10月1日

開催方法：WEB 開催（Zoom）

出席者：田原卓浩副会長、渡部誠一理事

議事内容：日本小児科学会：小児救急・集中治療委員会、重症小児の集約と搬送、子どもの事故と対策改訂、院外心停止実態調査、市民公開フォーラム

日本小児科医会：小児救急研修会、地域小児救急全国協議会、#8000 情報収集分析事業、#8000 啓発事業、家庭看護力醸成

日本小児救急医学会：小児救急標準テキスト basic 版、POCUS 教育指針、脳死判定セミナー、災害研修セミナー

日本小児外科学会：認定施設小児救急受入状況、新型コロナウイルス後調査

日本救急医学会：ワクチンアナフィラキシー対応、#8000 研修事業

日本臨床救急医学会：ブコラム、病院前救護トレーニング

日本集中治療医学会：新興再興感染症 WG, 集中治療科サブスペ認定、搬送医療 GL、災害支援 WG

日本医師会：予算要望は新型コロナウイルス、働き方、#8000/#7119、ドクターヘリ、医療 DX、オンライン資格、災害時の特別支援学校の福祉避難所化

総務省消防庁：#7119、マイナンバーカードを利用した DX、小児搬送体制の地域差

（2）学術集会及び研修会事業

1) 第7回小児救急研修会

開催日：2023年10月29日（日）8：30～12：15

開催方法：WEB開催（Zoom）・LIVE配信+11月にオンデマンド配信2週間

参加者数：439名

プログラム：

1. 小児呼吸器感染症診療ガイドライン2022
2. JPLS（小児診療初期対応コース）
3. 熱性けいれん診療ガイドライン2023、小児てんかん重積状態・けいれん重積状態治療ガイドライン2023

新専門医制度小児科領域講習単位2単位を取得出来るようにした。

（3）普及啓発及び支援事業

1) #8000 啓発事業、#8000 オンラインイベント（保護者向け市民公開講座）

ベネッセコーポレーションたまひよ、ダイヤルサービス協力で実施した。

開催日：2023年10月1日（日）13：00～15：00

開催方法：WEB 開催 LIVE 配信+録画を YouTube 配信

<https://www.youtube.com/watch?v=dYfVSfu0j6Q> し、たまひよ雑誌に掲載した。

<https://st.benesse.ne.jp/ikuji/content/?id=178238>

参加者数：378名（Live受講者）

2) #8000 情報センター

7-8月に、都道府県、広域#8000事業者と個別会議を行った。1月に日本医師会と会議。2023年6月23日と2024年2月2日に都道府県#8000担当者会議をZoomで行なった。

事例検討についてと関連6団体との協議が未達成。

3) #8000・家庭看護力醸成サイト

ONLINE こどもの救急、子どもの事故と対策、都道府県救急医療情報システム、都道府県こども救急ガイドブックのリンク見直し。

#8000 情報収集分析事業報告書、令和2年度都道府県版、令和3年度都道府県版の掲載、令和4年度全体版のリンク作成。

4) 家庭看護力醸成マニュアル 校正中。

7. 公衆衛生委員会

(1) 調査研究事業

1) 日本小児科医会公衆衛生委員会令和5年全国自治体任意予防接種公費助成状況調査

目的：任意接種ワクチンへの公費助成状況調査

内容：任意予防接種の自治体補助の実態把握のため、令和5年に初めて全国自治体任意予防接種公費助成状況調査を実施し、関連項目も調査した。

実施期間：2023年10月2日～11月15日

実施方法：全国1,741自治体の「予防接種担当者」宛に案内状及び調査票を郵送。回答は調査票のFax返信または専用ウェブフォームに入力。

回収率：1,077件(回収率61.9%)

調査結果については、2024年6月8日(土)・9日(日)に開催される第35回日本小児科医会総会フォーラムにて発表後、日本小児科医会会報に投稿予定。

担当委員：公衆衛生委員会副委員長・森 美喜夫

2) 事業名称：公衆衛生委員会開催

公衆衛生委員会開催 4回

第34回日本小児科医会総会フォーラム開催時(名古屋) 1回(2022年6月25日(日))

ZOOM会議 3回(2023年4月9日、9月16日、2024年1月28日)

(2) 学術集会及び研修会事業

(1) 日本小児科医会 公衆衛生委員会主催セミナーを企画開催した。

テーマ：新型コロナパンデミック後の日本・世界の感染症発生状況と予防・ワクチン対策

日時：2023年11月5日(日) 10:00-15:15

会場：ビジョンセンター浜松町(5階G会議室)

参加者数：関係者含め70名(現地参加のみ)

プログラム

1. コロナ禍での世界と日本の感染症状況

神谷 元(国立感染症研究所)

2. 感染免疫から考える新型コロナウイルス感染症とインフルエンザ

宮澤 正顕(新日本科学経鼻ワクチン研究センター長・近畿大学名誉教授)

3. 日本と世界で大きく異なる予防接種の安全性モニタリング

福田 治久(九州大学大学院医学研究院附属総合コホートセンター)

4. わが国における小児のコロナワクチンの現状と接種啓発の重要性

時田 章史（クリニックばんびいに・当会公衆衛生委員会副委員長）

講演 1、講演 4 は新専門医制度 iii 小児科領域講習 1 単位

講演 2 は ii 専門医共通講習（感染対策）、講演 3 は ii 専門医共通講習（医療安全）

（3）普及啓発及び支援事業

1）他学会等への協力

①予防接種推進専門協議会への委員派遣：峯業務執行理事、片岡委員長を派遣

②自民党ワクチン勉強会に講師を派遣：実績なし

③厚生労働科学研究「HTLV-1」母子感染予防に関する研究に協力：時田副委員長が担当し調査研究協力

④風しんゼロプロジェクトへの参加・協力：峯業務執行理事が担当し参加協力

⑤予防接種関連事項に関する厚生労働省への要望・提案・意見書等の作成：厚生労働省担当部局宛 日本小児科医会 伊藤 隆一会長、公衆衛生委員会名にて

「ワイドシリン細粒 10%・20%（一般名：アモキシシリン 100 mg・200mg 細粒）の出荷調整に対する要望」提出

⑥地域小児科医の立場から感染症対策についての厚生労働への提案・調査の協力：

新型コロナ類型変更後の小児の感染症発生状況を、各公衆衛生委員会委員に対し 2 回に渡り調査し、地域における小児の感染症症例増加の状況と、小児入院病床不足の有無について厚生労働省医政局地域医療計画課に対し情報提供し、感染対策と小児医療現場への具体的な支援対策策定の資料蓄積に貢献した。

⑦地域小児科医として新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードへの提案・協力：実績なし

⑧小児への新型コロナウイルスワクチン接種勧奨への活動と他機関との協力：日本小児科医会ホームページに新型コロナウイルスワクチンの重要性についての資料を作成し、掲載した。

2）その他活動

日本小児科医会ホームページを通じたの情報提供

・【簡易版】お子さんの重症化や死亡例を防ぐために新型コロナウイルスワクチンを受けさせてあげましょう！（2023年4月27日）

・【詳細版】お子さんの重症化や死亡例を防ぐために新型コロナウイルスワクチンを受けさせてあげましょう！（2023年4月27日）

・HPV ワクチン(子宮頸がんワクチン)定期接種、忘れていませんか？
(2023年11月21日)

・今シーズンのインフルエンザ、「手洗い」、「マスク着用」、「換気」などの基本的感染対策とワクチン接種が重要!!

(2023年11月21日)

8. 社会保険委員会

（1）調査研究事業

1) 令和5年度診療所小児科の医業経営実態調査

目的：日本小児科医会会員の診療所小児科における医業経営実態を明らかにする。

内容：これまでの調査内容を一部修正するとともに、回答率の改善も目指し、記入欄も工夫した。特に、今回はコロナ禍の経営と令和4年度の診療報酬改定など外部環境の大きな変化による医業経営への影響を調査し、次回令和8年度の診療報酬改定に向けた基礎的な資料とする。

方法：郵送によるアンケート調査を外部機関に委託して実施した。

調査期間：令和5年7月1日～31日に実施。

調査対象：A会員2,937名を対象とした。

結果：有効回答数691件で、回収率は23.5%であった。

まとめ：回収率は令和3年度調査と比較すると若干増加したが、不十分であり、今後はWebアンケートの実施も検討する。令和4年度の小児科診療所の収益はコロナ診療実施による診療報酬の特別加算が大きく影響し増加した。これは、小児科医がコロナ診療に積極的に貢献したことを反映したと思われる。かかりつけ医申請については制度上の要件が厳しいこともあり実数はあまり増加していなかった。詳細は報告書を参照。

2) 今後の小児医療及び社会保険診療等のあり方の検討及び普及、令和6年度診療報酬改定申請の続き

①関連委員会への参加、委員会及び研修会の開催

日本小児科学会社会保険委員会との意見交換、日本小児科学会社会保険委員との合同社会保険小委員会の開催、日本医師会社会保険診療報酬検討委員会への参加と意見交換、内科系学会社会保険連合(内保連)への参加と意見交換と日本小児科医会からの診療報酬改定申請の資料作成、診療報酬改定案の厚生労働省への説明と意見交換を実施した。

・厚生労働省ヒアリング：令和5年7月25日 Web開催

出席者：相原雄幸、大山昇一、鈴鹿隆久、森 伸生、松田 正

・小児特定疾患カウンセリング料の要件緩和について

ヒアリング質問終了後、10月の2回、厚生労働省担当官から追加情報の照会

・厚生労働省保険局医療課担当者との面談：令和5年11月16日(木) 厚生労働省で開催

②日本小児科医会からの外部への各種意見書や要望書内容検討と提言

令和5年実施の第24回医療経済実態調査に関する日本小児科医会の見解について

厚生労働省と日本医師会に提出：令和5年11月28日(火)

3) 委員会開催

①社会保険委員会

1) 令和5年第1回社会保険委員会(第34回総会フォーラム・名古屋国際会議場)

令和5年6月25日(日) 8:00～10:00

①「要支援児童・慢性疾患等地域連携指導料」「小児科外来診療料」「小児かかりつけ診療料の「医療技術提案書」と「小児医療に関する要望書」の提出の報告

②「令和5年度医療経営実態調査」の実施時期と調査票のレイアウト検討

2) 令和5年第2回社会保険委員会(ビジョンセンター浜松町6階C室)

令和5年10月16日(日) 11:00～15:00

① 医療薬剤の供給停止品目について

② 令和6年度診療報酬改定について

薬価改定 4月1日施行、診療報酬改定 6月1日施行

③ 小児特定疾患カウンセリング料の要件緩和について

ヒアリング質問終了後、10月の2回、厚生労働省担当官から追加情報の照会あり

④ 「令和5年度診療所小児科医業経営実態調査」の中間報告

② 社会保険診療報酬改定申請準備ワーキンググループ

・9月18日（月・祝）（ビジョンセンター浜松町）

・9月27日（水）Web開催

調査のデータの検討。

・11月26日（日）Web開催（師、鈴鹿、松田）最終調整

③ 社会保険全国委員会開催

令和5年度日本小児科医会社会保険全国委員会（ビジョンセンター浜松町+WEB Hybrid開催）

令和6年2月25日（日）13:00～16:00

参加者：46都道府県社保委員参加 高知県欠席（現地34名、Web24名）

① 特別講演：演者 日本医師会常任理事 江澤和彦先生

演題：「令和6年度診療報酬改定について」

② 「令和5年度診療所小児科医業経営実態調査」の報告と冊子配布

③ 協議事項

・要支援児童・慢性疾患等地域連携指導料に関連しての調査研究（案）

小児科学会からの依頼による共同事業

目的：要支援児童・慢性疾患の患者において、基幹病院と地域の「かかりつけ医」の連携をすすめる上での基礎データの集積

方法：要支援児童・慢性疾患等に関して、学会側に協力して、医会会員にアンケート調査を実施する。

この事業は、学会側が調査内容を作成し、医会理事会承認後調査。調査規模と時期に関しては今後の検討課題。

・コロナ検査等の包括除外の要望書に関して

(2) 学術集会及び研修会事業 なし

(3) 普及啓発及び支援事業 なし

9. 少子化対策子育て支援委員会

(1) 調査研究事業

1) 成育基本法を含む少子化対策子育て支援に関する調査研究

成育基本法の成立後の少子化対策子育て支援策を推進するため、こども家庭庁との面談、こども家庭審議会成育医療等分科会への出席、日本医師会や自見はなこ議員等との勉強会を行った。

2) 記者懇談会（1回）日本プレスセンタービル内会場+WEBによる hybrid 開催

・2023年6月7日（水）

「切れ目ない個別健診～子どもたちの育ちに寄り添うために」

会場参加：21名、WEB参加：10名

(2) 学術集会及び研修会事業 なし

(3) 普及啓発及び支援事業

1) 健やか親子21事業

・第23回 健やか親子21推進協議会総会 オンライン開催

2023年11月8日(水) 13:30~15:30

2) 関係諸団体との連携

①日本小児医療保健協議会(四者協)

(6回) Web開催(幹事:日本小児保健協会)

第213回(5月17日)、第214回(7月19日)、第215回(9月20日)、

第216回(11月15日)、第217回(2024年1月17日)、第218回(3月13日)

各会の活動内容や各合同委員会活動報告、意見交換などを行った。また、「こども家庭庁」が創設され、成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進についての情報共有や、厚生労働省、製薬会社等への要望書提出など協議した。次年度は日本小児期外科系関連学会協議会が幹事。

②日本小児医療保健協議会合同委員会

i) 健康診査委員会(3回・臨場開催、Web開催)

6月17日(土)、9月12日(火)、12月11日(月)

「乳幼児健診を中心とする小児科医のための研修会 PartVI」の開催に向けて協議した。

ii) 栄養委員会

2024年2月4日(日)「第18回子どもの食育を考えるフォーラム~様々な視点からの支援の実際~」をWeb開催した。

委員会開催

iii) 発達障害への対応委員会(3回・Web開催)

7月5日(水)、11月8日(水)、2024年3月6日(水)

2024年3月20日(水・祝)市民公開講座「当事者中心で考える発達障害支援」をWeb開催した

iv) 小児・周産期災害医療対策委員会(2回・hybrid開催)

第16回・6月29日(木)、第17回・2024年1月12日(金)

参加各団体からの報告、情報共有を行った。

v) 災害時小児周産期リエゾン連絡協議会

4月5日(水)幹事会、7月11日(火)総会

③関連団体会議

i) 日本医師会「母子保健検討委員会」

・9月7日(木)

ii) 日本医師会「学校保健委員会」

・第1回・11月30日(水)、第2回・2024年1月25日(水)、第3回・3月10日(金)

・2023年4月2日(日)令和5年度学校保健講習会

④厚生労働科学研究

i) 厚生労働科学研究費補助金「身体的・精神的・社会的(biopsychosocial)に乳幼児・学童・思春期の健やかな成長・発達をポピュレーションアプローチで切れ目なく支援するための研

究班（永光班）」の研究協力者として協力した。

3) 公開フォーラムの開催（子どもとメディア全国セミナーの共催）

第11回子どもとメディア全国フォーラム

デジタル社会の奔流の中で ～いま子どもの育ちをどう守るか～開催報告

日時：令和5年8月19日(土) 20日(日)

会場：福岡市男女共同参画推進センター“アミカス” ・ オンライン

プログラム

8月19日(土)

基調講演：堤未果氏（国際ジャーナリスト）

『AI にない3つの力』

ディスカッション：4名

8月20日(日)

基調講演：岩宮恵子氏（島根大学人間科学部教授）

『思春期とデジタル社会』

ディスカッション：4名

結果：参加者約200名（現地参加100名、オンライン参加100名）

北海道から宮崎まで全国より参加。

うち約40名が医療関係者。その他教育関係者、保育関係者、

子どもとメディアのNPO（宮崎、長崎、信州、関東など）

初日の基調講演は、デジタル社会の大きな流れ、仕組み等、身近なところで起きているようで知らないところで情報戦争など色々なことが動いていることが語られた。

二日目の基調講演は、思春期の相談から生きていても面白くない、何もかも面倒・・・というぼんやりとした不調の形を取って実は深刻な状況になっていることが語られた。

共に、身体性、共同性などの重要性、特にアイデンティ確立の時期に「自分の分離」を促進していく作用がネット社会にあることは危ういと感じた。

ディスカッションでは様々な立場から私見が述べられ、興味深かった。

NPO 子どもとメディアの開催する全国フォーラムは今回で11回目となる。

1回目より小児科医は共催している。

今後もデジタル社会の中で子どもの心身の発達を守るために注意深くアンテナを張っておく必要があると思う。

10. 広報委員会

(1) 調査研究事業

1) 地域総合小児医療検討委員会への参画

なし

(2) 学術集会及び研修会事業

なし

(3) 普及啓発事業

1) 機関誌発行等事業

① 医会会報の発行(年2回)

i) 会報第65号を発行(2023年4月30日) 5,600部作成
特集「第18回日本小児科医会生涯研修セミナーから」等を掲載した。

ii) 会報第66号を発行(2023年10月31日) 5,500部作成
特集「第34回日本小児科医会総会フォーラム」
「小児科医のあたらしい役割を考える」等を掲載した。

②医会ニュースの発行(年2回)

i) ニュースNo76を発行(2023年8月31日) 5,500部作成
定時社員総会、第34回総会フォーラムinあいちを担当して、2022年度事業報告、理事会・定時社員総会の議事、ブロックニュースなどを掲載した。

ii) ニュースNo77を発行(2024年1月15日) 5,500部作成
執行部の年頭所感、委員会の最近の話題、第19回日本生涯教育セミナー(秋田)を開催して、ブロックニュースなどを掲載した。

2) 日本小児科学会でのPR 活動

コロナ禍で小児科医会のブースを設営できなかったため、医会報、医会ニュース、入会申込書、地域総合小児医療認定医制度(資料)などは展示、配布できなかった。

3) その他

- ・令和6年4月発行の会報から電子版に完全移行することになった。従来の紙媒体で作成された会報や医会ニュースの郵送は終了となる。
- ・小児系医学雑誌編集委員長会議(Web)に川崎委員長が参加した。
- ・神山委員の退任を了承した。

1 1 . ホームページ委員会

1. 調査研究事業

なし

2. 学術集会及び研修会事業

なし

3. 普及啓発及び支援事業

(1)事業名称：インターネットによる情報提供

HP制作会社であるクラウドサーカス社との保守管理契約を更新し継続的な機能の維持・充実を図った。

1)ホームページ委員会の開催：4回開催

日程	開催方法	会場
2023年5月23日(火)、13:00~16:00	Web開催(Zoom)	
2023年6月25日(日)8:00~10:00	Hybrid開催 (現地+Web)	名古屋国際会議場
2023年9月26日(火)13:00~14:00	Web開催(Zoom)	
2023年12月19日(火)13:00~14:10	Web開催(Zoom)	

2)ホームページ運営

- ・原則毎週火曜日にホームページ内容(一般・会員)を更新し、日本小児科医会の開催事業、セ

- ミナー・研修会や各委員会活動、小児科関連情報などを幅広く広報した。
- 日本小児科医学会主催研修会については担当理事の報告及び参加レポート等を掲載した。
- トップページスライディングニュースにより情報を発信した。
- 「新型コロナウイルスワクチンを受けさせてあげましょう!」「HPV ワクチン定期接種」「今シーズンのインフルエンザ基本的感染症対策とワクチン接種が重要」等。
- 能登半島地震を受けお見舞い文と冊子「もしものときに…子どもの心のケアのために」の案内を掲載。
- HP サイトの全面リニューアルを見据え、クラウドサーカス社を交え、現状のサイトの問題点、改善策について検討した。

3)HP 事業の広報（一般サイト・会員専用サイト）

- 定期刊行物に会員サイトの紹介記事を掲載し、会員の利用を促した。
- 一般サイトに HP 機能の紹介記事を掲載し、利用を促した。
- 第 2 回ブラッシュアップセミナー（前期）で 1 枠時間を頂き、藤谷業務執行理事が HP メニューを紹介した。
- 各種イベントのオンライン化もあり、チラシ等の印刷物制作は実施しなかった。

(2)事業名称：成育期を通じた健康診査システムのあるべき姿の提案

当初の 2023 年度事業計画・予算にはなかったが、会長より「切れ目ない子育て支援」推進の一環として動画で一般の保護者や子育てに係る方に、小児科医からのメッセージを配信することを諮問され、9 月の理事会にてワーキンググループを立ち上げ、動画作成及びその配信プラットフォームの検討を行った。

1) 子育て支援動画作成ワーキンググループの開催：4 回開催

日程	開催方法	備考
2023 年 8 月 8 日	オンライン開催	動画制作業者選定前打合せ
2023 年 10 月 4 日	オンライン開催	アプリや動画配信媒体等について打合せ
2023 年 10 月 22 日	オンライン開催	動画制作担当先生への説明会
2023 年 12 月 14 日	オンライン開催	アプリ制作アウトライン
2024 年 3 月 19 日	オンライン開催	アプリレイアウト、アンケート検討

2)オンラインミーティングの開催

上記 1)の他、必要時にオンラインミーティングを主に業者と行った。

2023 年 12 月 6 日	オンライン開催	動画原稿打合せ
2023 年 12 月 20 日	オンライン開催	動画について
2023 年 12 月 29 日	オンライン開催	動画原稿打合せ
2024 年 1 月 16 日	オンライン開催	動画撮影前確認
2024 年 1 月 25 日	現地（大阪）	撮影立合い（藤谷業務執行理事）
2024 年 1 月 29 日	オンライン開催	DUNS ナンバーの件
2024 年 1 月 30 日	オンライン開催	動画修正確認
2024 年 2 月 5 日	オンライン開催	アプリ手続き関連
2024 年 3 月 10 日	オンライン参加	理事会にてアプリ進捗説明

3)動画制作

以下、20本の動画を作成。内3本は内容の見直しが必要となった為、当面公開を見合わせる。
YouTubeにて公開予定。動画周知は医会アプリ、医会HPを通じて行う。

No	制作状況	タイトル
1	完了	出産前に準備しておく目安なもの【01-01】
2	完了	出産直後からの授乳準備 01【02-01】
3	完了	出産直後からの授乳準備 02【02-02】
4	完了	正しく学ぼう沐浴【03-01】
5	完了	乳幼児健診を受けましょう【04-01】
6	完了	かかりつけ医を見つけておこう【04-02】
7	ペンディング	予防接種をはじめよう【05-01】
8	ペンディング	6カ月から1歳の予防接種【05-02】
9	完了	赤ちゃんにワクチンを同時接種して大丈夫？【05-03】
10	完了	予防接種の前に軽い病気に罹ってしまったら？【05-04】
11	完了	予防接種の時期に必要なこと【05-05】
12	完了	離乳食の開始と準備【06-01】
13	完了	運動がゆっくり？【07-01】
14	完了	ことばがゆっくり？【07-02】
15	完了	ことばと運動の発達を促す遊び-1歳半まで-【07-03】
16	完了	こどもの周りは危険がいっぱい-屋外転倒編-【08-01】
17	完了	こどもの周りには危険がいっぱい-屋内編-【08-02】
18	ペンディング	スマホ・テレビとの付き合い方【10-01】
19	完了	乳児湿疹について【11-01】
20	完了	赤ちゃんのスキンケア・保湿について【11-02】

4)アプリ制作

動画の公開プラットフォームの1つとして医会オリジナルのアプリ「育ナビ」を制作。動画公開の他、保護者の方に役立つ情報を提供するツールの1つとして今後、活用していく。

1 2 . 地域総合小児医療検討委員会

(1) 調査研究事業

1) 地域総合小児医療認定医制度の運用

地域総合小児医療検討委員会を4回開催した。地域の小児医療・保健・福祉・教育を網羅的、総合的視点から総括した地域総合小児医療（Community Pediatrics）の確立とその実践者である地域総合小児医療認定医を育成するためのプログラムを検討し、さらに必要な研修制度、指導医育成とそのあり方について討議し、地域総合小児医療研修会の開催を企画・準備を行った。

地域総合小児医療認定審査会を開催した。申請のあったもののうち、地域総合小児医療認定医として、新規12名、更新者29名、指導者取得者10名を承認し理事会に上程し認可された。その結果、地域総合小児医療認定医735名（うち指導者270名）となった。

(2) 学術集会及び研修会事業

(敬称略)

1) 地域総合小児医療認定医研修会（ブラッシュアップセミナー）を前後期の2回開催した。

○前期 開催日時 2023年11月3日（金・祝）WEB開催（Live配信+オンデマンド配信）

事前登録者数：191名（会員145名、非会員46名）、当日参加者：157名

- ①「コミュニティー小児科学 ～今、なぜ注目されるのか～」 淀川キリスト教病院 小西恵理
- ②「災害への対応、災害時小児周産期リエゾン」
独立行政法人国立病院機構本部、DMAT事務局 岬 美穂
- ③「日本小児科医会のHPの活用」 日本小児科医会理事 藤谷宏子
- ④「災害の子ども心のケア～喪失体験と回復～」 日本小児科医会理事 内海裕美
- ⑤「子どもの貧困」 健和会病院 和田 浩

○後期 開催日時 2024年1月28日（日）WEB開催（Live配信+オンデマンド配信）

事前登録者数：268名、当日参加者：211名

- ①「学校医は楽しんで学校へ行こう！～学校医に求められる様々な役割」
日本小児科医会乳幼児学校保健委員会委員 田草雄一
- ②「ゲーム障害・ネット依存症について」
日本小児科医会子どもとメディア委員会担当理事 内海裕美
- ③「地域総合小児医療認定医制度について」
日本小児科医会地域総合小児医療検討委員会委員長 佐藤 勇
- ④「Pediatric Travelers ー海外渡航する子どもたちのための医療ー」
日本小児科医会国際委員会委員長 水野泰孝
- ⑤「コロナ時代の子どもの感染症」
長崎大学大学院医歯薬学総合研究科・小児科学主任教授 森内浩幸

2) 第10回地域総合小児医療認定医指導者研修会を開催した。

令和5年10月15日（日）会場ビジョンセンター浜松町J室 参加者17名

テーマ 子どもの死とグリーフケア

- ①講演1 「日本のチャイルド・デス・レビューの現状と課題」 天使病院小児科 佐々木 理
- ②講演2 「子どもの死とグリーフケア」 富山大学小児科 種市尋宙
- ③講演3 「グリーフケアことはじめ」 淀川キリスト教病院公認心理師 出崎 躍
- ④グループワークによるロールプレイ

終了後、参加者に修了書を交付した。

（3）普及啓発及び支援事業

なし

II. 法人事業

1. 内藤壽七郎記念事業

2023年度（第20回）は、山中樹先生（北海道）、高橋系一先生（東京都）のお二人に「内藤壽七郎記念賞」を贈呈。

2. 2023年度各種会議の開催

（1）社員総会

定時社員総会 2023年 6月10日（土）WEB開催

- (2) 理事会 (5回) 2023年 5月21日 (日) ビジョンセンター浜松町 (第1回)
 6月24日 (土) 名古屋国際会議場 (第2回)
 9月 3日 (日) ビジョンセンター浜松町 (第3回)
 12月10日 (日) ビジョンセンター浜松町 (第4回)
 2024年 3月10日 (日) ビジョンセンター浜松町 (第5回)

- (3) 総務会 (3回) 2023年 7月23日 (日) 日本小児科医会事務局会議室
 11月19日 (日) 日本小児科医会事務局会議室
 2024年 2月 4日 (日) 日本小児科医会事務局会議室

- (4) 2022年度業務会計監査 2023年4月23日 (日) 日本小児科医会事務局会議室

3. 会員の入退会

会員数 5,050 名 (A会員 2,892 名、B会員 2,149 名、個人賛助会員 9 名、団体賛助会員 0 団体)
 入会者 148 名、退会者 270 名、復会者 7 名 (2024 年 3 月 31 日現在)

4. 情報開発整備の実施

(1) 入会促進及び会員サービスの充実化

1) ホームページの利用

ア) 一般サイト

- ・入会促進のため一般サイト上で事業の発信を行った。

イ) 会員サイト

HP 制作会社と保守管理契約を締結し、継続的な機能の維持・充実を図った。

- ・会費請求時など登録情報変更が行えるマイページの周知を行った。
- ・安全性 (機密性) を高める為、ユーザーによる任意のパスワード設定機能を追加し、医会ニュース No.76 にて周知を行った。
- ・新着メッセージ受信時の通知内容の修正を行った。
- ・動画コンテンツの一部改修 (コース名非表示が可能に) を行った。
- ・2024 年度からの医会報、医会ニュースの完全電子化の周知に合わせて、掲載準備を行い、メールアドレスの登録依頼を複数回発信した。
- ・メッセージ配信機能を通じて、会員向けの各種研修会案内等の情報発信を行った。
- ・動画コンテンツの一部改修 (コース名非表示が可能に) を行った。

2) 各種イベント会場における入会促進資料の設置・配布

会員増強を目的に、第 34 回総会フォーラム in あいちなど、当会イベント会場等において事業内容やホームページの周知を図った。

3) 育児支援、医会および認定医制度の認知度向上を目的に一般向け専用アプリの開発をホームページ委員会とともに行った。